

経営比較分析表（平成28年度決算）

熊本県 合志市

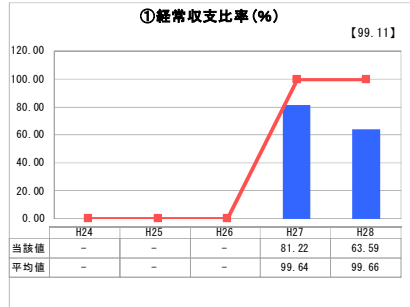
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	68.44	3.57	128.05	2,310

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
60,701	53.19	1,141.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,176	1.25	1,740.80

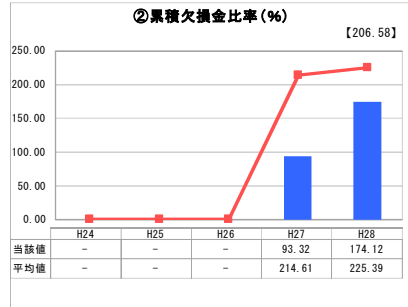
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

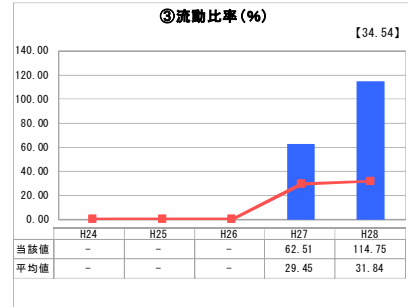
1. 経営の健全性・効率性



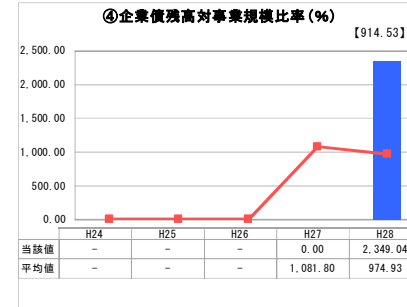
「経常損益」



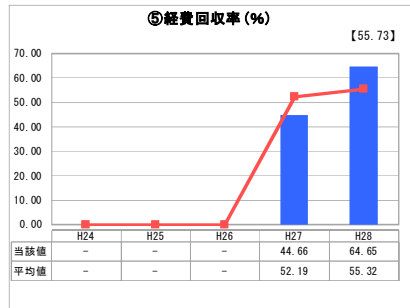
「累積欠損」



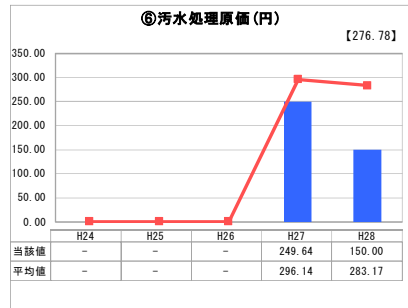
「支払能力」



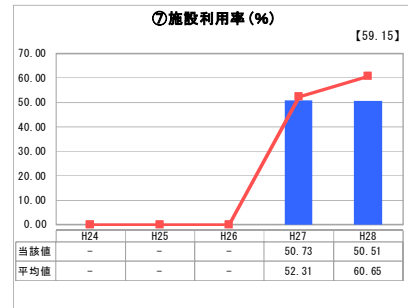
「債務残高」



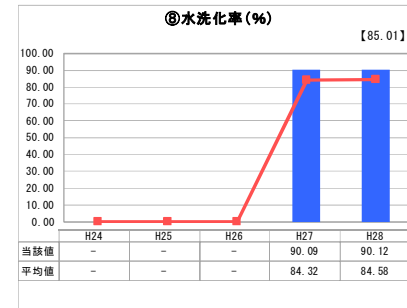
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

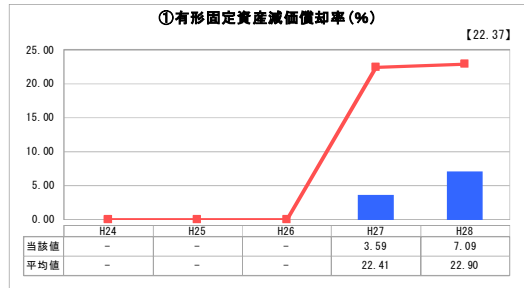


「施設の効率性」

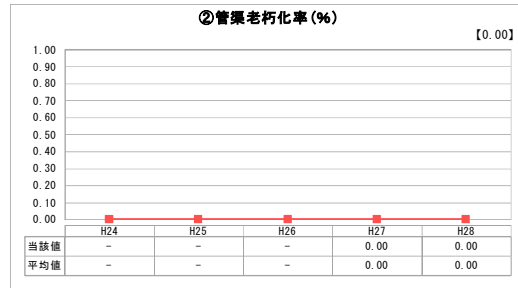


「使用料対象の捕捉」

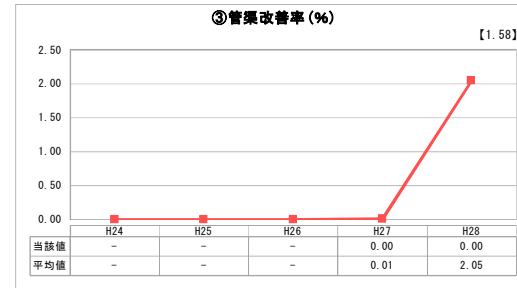
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水等を処理する施設の整備により、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上を図ることを目的として設置し実施しています。

農業集落排水事業は、単独処理場を有しているため多額の維持管理費用が必要となり、⑥汚水処理原価が高くなります。しかし、収益を伴う処理区域内人口が2,200人程度ですので、結果として⑤経費回収率が低くなっています。

本市では、ほかに公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業も実施していますが、行政サービスの公平性により事業とも同一の料金体系としています。

平成27年度から下水道事業会計は地方公営企業会計に移行し、一般会計からの繰入金があるにもかかわらず、経常収支比率、経費回収率共に昨年数値より下がり、2年連続の赤字決算となりました。

本事業については、熊本地震の影響もなく昨年度のような管渠や施設の装置交換工事や修繕もなく比較的経費が抑えられたため、⑥汚水処理原価が低くなり、結果、昨年度と比較して⑤経費回収率が高くなりました。

2. 老朽化の状況について

平成12年の供用開始から17年が経過し、単独処理場、ポンプ場等とも改築更新が必要な時期となっております。

今後の適正な下水道事業運営、施設の維持管理を実施するため、処理施設の統廃合を含めた最適整備構想を策定し、効率的な改築・更新を実施していきます。

全体総括

本事業については、今後は、施設の改築更新や統廃合を検討していきます。本事業の収支状況が下水道事業会計全体の負担にならないよう、コスト意識を持って経営を進めます。

将来的に安定した下水道事業サービスを持続していくためには、料金水準適正化の検討、経費の削減を実施し、汚水処理原価を減少させ、一般会計からの繰入金を減少させていく必要があります。

今後は、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指します。

【経営戦略策定状況】平成30年度末までに策定

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。